

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請し

■■■■年■■月■■日

(あて先) 横須賀市長

許可申請者住所氏名横須賀市■■町■■丁目■■番■■号株式会社■■代表取締役■■■■

「印鑑証明」のとおりに記載。
※特に漢数字とアラビア数字の違い、特異な漢字字体に注意してください。

数字はすべてアラビア数字とし、「代表地番ほか○筆」と記載してください。ハイフンや一部は使用せず例の通りに記入してください。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	横須賀市■■町■■丁目■■番■■号 ほか○筆
	2 開発区域の面積	■■■■.■■
	3 予定建築物等の用途	専用住宅
	4 工事施行者住所氏名	横須賀市■■町■■丁目■■番■■号株式会社■■代表取締役■■■■
	5 工事着手予定年月日	■■■■年■■月■■日 又は、許可日から■■日以内
	6 工事完了予定年月日	■■■■年△△月△△日 又は、着手日より■■カ月
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	法第 3 4 条第 14 号 横須賀市開発審査会提案基準○「■■■■■■」
	9 その他必要な事項	農地転用等、他法令の許可が必要な場合に記入

市街化調整区域内の場合、法第 3 4 条の該当号、14 号の場合は、開発審査会提案基準を記入

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号

備考 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。